

平成29年度 東京事務所へのミッションの成果

H30.4.19政策調整会議資料

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果	
総務部	1	こうちふるさと寄附金の取り組み	政策企画課	平成29年度は、記念品の一部見直しを行うとともに、高知県出身者を中心に県人会など様々な機会を通じて、寄附者の繋ぎ止めや新規寄附者の獲得に向けて地道なアプローチを行った。 引き続き、高知県応援団への加入の呼び掛けとあわせて、寄附を募っていく。 平成29年度の寄附実績は、3月末時点で499件、28,345千円(前年度比:件数59%・金額68%)。寄附件数及び金額共に減少となった。 寄附件数減少の要因は、近年、ふるさと納税に取り組む自治体が増えたことや全国の自治体間での返礼品競争の過熱が考えられる。	
	2	政府への政策提言活動及びフォローアップ	政策企画課	平成29年度に知事が直接行った本県からの政策提言は39項目、計20回(日)。その他、10県知事会議や全国知事会など他県と連携した提言は21回(日)。 年度初めの早い段階から関係省庁や政党に対し、地方が抱える課題を中心に政策提言活動を行い、中でも、地方創生や南海トラフ地震対策については、本県単独の提言に加え、関係する他県や、全国知事会次世代育成支援対策PTのリーダーとして全国知事会とも連携して、重点的に取り組んできた。 東京事務所は継続的な情報収集とフォローアップを行い続けた。 そうした一連の活動の結果、平成29年度補正予算や平成30年度政府予算には、地方創生を推進するための交付金や、少子化対策、子どもの貧困対策の抜本強化などの予算が引き続き計上されるとともに、地方財政計画の歳出に平成29年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円が計上された。 また、防災・安全交付金の基幹事業に、住宅の耐震化に向けて積極的な取組を行う地方公共団体への総合的な支援メニューが盛り込まれた。	
	3	国の重要政策に関する情報収集	政策企画課	国の重要政策の内容や検討の進捗状況、スケジュールなどの情報を早期に収集し、関係部局と共有することにより、適切な時期の的確な政策提言活動等に繋げることができた。	
	4	地方分権改革の動向把握	政策企画課	地方からの提案等に係る対応方針等に関する国の参考資料などタイムリーな情報提供により、国の動向を把握することができた。	
	5	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の情報収集	政策企画課	関係機関への訪問や、各種検討会など国の新たな動きについての情報収集と本庁関係部局への情報提供により、国等の動向を把握することができた。	
	6	企業版ふるさと納税の取り組み	政策企画課	平成29年度の寄附実績は5企業650万円となり、前年度の1企業10万円から大幅に増加している。 平成30年度は1企業(金額未定)から寄附の意向を確認済。 引き続き、本県に縁のある企業等への働きかけを行っていく。	
	7	地方税財政改革への対応	地方税・地方交付税等に関する改革の動向に関する情報を収集し、高知県の実情を踏まえた提案・要望を行う。	財政課 税務課	適切かつ迅速な情報提供・提案要望がされた。 平成30年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額について、前年度を0.04兆円上回る水準で確保された。一方で、地方においては、社会保障関係費が増加していることに加え、南海トラフ地震対策、地方創生・人口減少対策等を進めていく必要があることから、引き続き、地方一般財源総額の確保が不可欠。 平成31年度以降については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(6月中旬閣議決定見込み)の策定過程において議論されることから、今後も国の動向を注視する必要がある。 また、税制改正に係る国の動向についても迅速に情報収集することができた。
			地方税、地方交付税等に関する改革の動向や、地財対策、地方創生等に関する情報を収集し、高知県の実情を踏まえた提案・要望を行う。	市町村振興課	地財対策、地方交付税等に関する情報を早期に得ることにより、市町村等への情報提供が可能となり、財政運営の支援に努めることが出来た。
	8	地方自治制度改革への対応	市町村振興課	地方制度調査会や国の研究会の検討状況など、地方自治制度改革の改正に関して、早期に情報を得ることができた。	
	9	マイナンバー制度への対応	市町村振興課	制度導入にかかる各省庁の検討状況等の情報を得ることができ、本県の取組の参考となった。	
	10	地方創生の取組への対応	市町村振興課	地方創生に関する各種の情報を早期に得る事により、申請等に際して、市町村等への情報提供、助言をすることができた。	
11	選挙制度改革への対応	市町村振興課	衆議院及び参議院(特に合区の議論など)選挙制度改革等の議論に関する情報を随時得ることができ、本県の考え方の整理等に活かすことができた。		

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
危機管理部	1	高知県沖における米軍機の墜落事故に関する対応	危機管理・防災課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向について情報収集に努めた。</li> <li>・平成29年8月1日に米国が事故調査報告書を公表した際には中四国防衛局から県に報告された。</li> <li>・また、9月20日には中国四国防衛局から国の評価について県に説明があった。</li> </ul>
	2	全庁的な危機管理体制の構築	危機管理・防災課	国の動向について情報収集に努めた。
	3	政策提言に関する情報収集	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単独の「地震津波観測監視システムの早期整備」「航空自衛隊土佐清水分屯基地整備」「石油やガスの2次基地における施設の耐震化」については、事業化に向けて引き続き国と協議を行いながら粘り強く提言していく。</li> <li>・10県知事会で提言を行った「住宅の耐震化」については、支援メニューが創設された。</li> </ul>
	4	ナショナル・レジリエンス懇談会に関する連絡調整	南海トラフ地震対策課	内閣府との連絡調整に努め、県の意見を一定反映させることができた。
	5	南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループに関する連絡調整	南海トラフ地震対策課	ワーキンググループの報告書がまとめられ、新たな防災対応の検討につながった。
	6	「世界津波の日」高校生サミットに関する太平洋島嶼国訪問に関する情報収集	南海トラフ地震対策課	国の動向について情報収集を行い、太平洋島嶼国を訪問を終了した。
健康政策部	1	政策提言のフォローアップ	健康長寿政策課	要望に沿った形にならなかった案件もあり、引き続き提案実現に向けて情報収集を行う必要がある。
	2	受動喫煙防止対策について	健康長寿政策課	健康増進法改正案に関する政府与党の動きなど、国の検討状況を的確に把握できた。
	3	地域医療介護総合確保基金(新基金)について	医療政策課	国からの配分において、要望額1,020百万に対し、903百万の内示がなされた。
	4	療養病床の再編について	医療政策課	介護医療院の報酬や施設基準等が明らかになるとともに、介護療養病床及び25対1医療療養病床は、経過措置が設けられた。
	5	第7期医療計画(地域医療構想を含む)について	医療政策課	地域医療構想の推進に関する国の情報を把握出来た。
	6	新しい専門医制度について	医師確保・育成支援課	新しい専門医制度に関する国の情報を把握することができた。
	7	診療報酬改定の動向	国保指導課	次回診療報酬改定に関する国の情報を把握することができた。
	8	国民健康保険の見直しについて	国保指導課	平成30年度からの新たな国保制度に向けて、国保事業費納付金の算定や県の予算編成、市町村等との協議など、円滑に進めることが出来た。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果	
地域福祉部	1	地域福祉推進の動向について	社会福祉法の改正など、「地域共生社会」の実現に向けた国の動向に関する情報収集を行う。	地域福祉政策課	地域共生社会の実現に向けた国の動向等の情報提供があった。
	2	福祉・介護人材の確保対策について	福祉・介護の人材確保対策や人材養成のための支援策等に関する情報収集を行う。	地域福祉政策課	福祉・介護の人材確保等に関する情報収集などで協力いただいた。
	3	介護保険制度について(介護保険制度改革の動向把握)	H30年度介護報酬改定に向けて開催される国の部会をはじめとする介護保険制度改革の動向等に関する情報収集を行う。	高齢者福祉課	H30年度介護報酬改定等に関する国の動向が把握できた。
	4	障害福祉サービス等について	障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正による施行に向けての動向及び次期報酬改定に関する情報収集等を行う。	障害保健福祉課	障害福祉サービス等報酬検討チーム等で報酬改定に関する情報収集を行った。
	5	子ども・子育て支援施策を含む少子化対策の動向	子ども・子育て支援施策を含む少子化対策に係る国の動向に関する情報収集を行う。全国知事会次世代PTの政策提言の実現に向け、国の動向に関する情報収集を行う。	児童家庭課 少子対策課	子ども・子育て支援施策や次世代PTに係る国の動向に関する適切なフォローと情報提供により、的確な政策提言活動につなげた。
	6	子どもの貧困対策の動向	子どもの貧困対策に係る国の動向に関する情報収集を行う。全国知事会次世代PTの政策提言の実現に向け、国の動向に関する情報収集を行う。	児童福祉課 少子対策課	子どもの貧困対策や次世代PTに係る国の動向に関する適切なフォローと情報提供により、的確な政策提言活動につなげた。
	7	高知県子ども食堂支援基金への寄附金の取り組み	高知県出身者や高知県に縁のある方・企業など、高知県が進める「子ども食堂」への支援に賛同いただける方へ「高知県子ども食堂支援基金」の情報提供及び寄附の依頼などを行う。	児童家庭課	東京事務所管内で開催される各県人会や校友会等で、チラシ配布等による「高知県子ども食堂支援基金」の情報提供及び寄附の依頼などを行った。 また、関東高知県人会報誌「きてみや」(H30.4発行予定)に子ども食堂の特集を掲載し、寄附の募集を行うこととしている。(原稿作成済み)
	8	生活困窮者自立支援施策の動向	「生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理」(H29.3.17)を踏まえた、社会保障審議会での議論など生活困窮者自立支援施策の見直し等に関する情報収集を行う。	福祉指導課	迅速な情報提供により、国の動向を把握することができた。
文化生活スポーツ部	1	文化プログラムの取組の推進	2020年東京大会に向けた文化プログラムの着実な取組の推進における情報収集	文化振興課	・文化プログラムに関する情報提供 ・首都圏におけるbeyond2020のプログラムへの参画事業の掘り起こし
	2	ジャパンハウスについての情報収集支援	出展に関して関係機関から情報収集する。	国際交流課	関連機関からの情報を収集・共有
	3	世界孤児の日制定へ向けての情報収集等支援	関係機関への訪問による情報収集	国際交流課	特段の進展なし。韓国の組織委員会は、2018年に制定に向けた大会を開催予定。
	4	女性の活躍の場の拡大	・地域女性活躍推進交付金に関する情報(規模の拡大や運用の弾力化の検討状況等) ・ファミリー・サポート・センターに関する情報(補助要件緩和の検討状況等)	県民生活・男女共同参画課	・平成29年6月、内閣府男女共同参画局長に提言を実施。 ・平成29年6月、厚生労働省雇用均等・児童家庭局に提言を実施。また、地方分権改革へ提案を実施し、要件緩和等に向けた検討が進んだ。
	5	「まんが王国・土佐」のブランド化のための情報収集及び情報発信	・国や関係機関からの情報収集 ・幕張メッセでのニコニコ超会議、ワンダーフェスティバル運営等の協力 ・出版社や協力企業からの情報収集 ・まんが甲子園や全国漫画家大会議などの情報発信	まんが王国土佐推進課	・国や関係機関からの情報収集 ・幕張メッセでのイベント運営等の協力 ・出版社や協力企業への同行訪問 ・まんが甲子園や全国漫画家大会議などの情報発信
	6	専門職大学についての情報収集	専門職大学の設置基準等に関する情報収集	私学・大学支援課	東京事務所からの情報提供
	7	2020年東京オリンピック・パラリンピックについて	事前合宿招致等について、大会組織委員会、内閣オリパラ推進本部、文科省、スポーツ庁、東京都準備局、全国知事会オリパラ推進本部、JOC、JPCなど関係機関・団体からの情報収集を行う。	スポーツ課	提供いただいた情報を活用した(ホストタウン関連事業や事前合宿招致、聖火リレー関連の取組などを計画的に進めることができた)。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
産業振興推進部	1	包括協定(地方創生)に基づく取り組みのサポート	協定先企業への定期的な訪問や各分野における取り組みに関する情報収集など、包括協定(地方創生)の推進に関するサポートを実施。	計画推進課 ・企業の訪問を行い、企業の情報収集のつなぎ役として円滑なサポートを実施した。
	2	経済同友会との協働プロジェクトの対応	経済同友会との協働プロジェクトについて計画推進課とともに進捗管理を行う。	計画推進課 ・経済同友会の進捗管理や林業・CLT部会、人材確保の取り組みについて連携した取り組みを実施した。
	3	地方創生に係る情報収集について	地方創生に関して国等の動向について(特に、まち・ひと・しごと創生本部の動向や要人の来高情報など)の情報収集への協力。	計画推進課 ・地方創生担当大臣の来高対応について事前の情報提供を行った。
	4	起業・創業に関する情報収集及び高知県の起業環境等の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の起業支援施策や規制緩和・特区等の情報収集。</li> <li>・東京等で開催されるミートアップイベント・ピッチイベント、ベンチャーキャピタル・エンジェル投資家、クラウドファンディング事業者、フィンテック関連事業者等の情報収集。</li> <li>・起業を希望している移住者等やローカルビジネス・地方のスタートアップ等の情報発信をしているメディアやプラットフォーム等を運営する事業者への高知県の取組のPR。</li> </ul>	産学官民連携・起業推進課 ・こども向け起業家教育事業を展開するVIVITA社及び、その親会社でスタートアップ支援を行うMISTLETOE社(代表・孫泰造氏)等の紹介・繋ぎ
	5	産学官民連携に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業や大学等との共同研究やジョイントベンチャー等の可能性のある首都圏の企業や大学等の情報収集を行う(知の拠点事業)</li> <li>・産学官民連携センターが行う連続講座やセミナー等の交流事業の円滑な実施に向け、情報収集や講師派遣の調整等を行う(交流の拠点事業)</li> <li>・産学官連携産業人材育成事業(土佐まるごとビジネスアカデミー)の円滑な実施に向け、講師派遣の調整を行う(人材育成の拠点事業)</li> </ul>	産学官民連携センター <ul style="list-style-type: none"> <li>【セミナー等講師人材や産学官民連携に関する情報提供、面談同行】</li> <li>・土佐MBA講師への依頼・協議(同席、随時)</li> <li>・ビジネストレンドセミナー、知財マッチング、連続講座等連携先との協議(同席、随時)</li> <li>・新たな産学官民連携の事業の構想を持つ企業に関する情報の収集や面談への同行</li> <li>・平成30年度の高知県新規事業の検討のための企業等からの情報収集、面談への同行(同席、随時)</li> <li>【政策に関する情報提供】</li> <li>・特許庁事業等の情報提供(知財マッチング関連)</li> </ul>
	6	首都圏を中心とした外商活動の推進及び地産外商会社等と連携した外商支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知家プロモーションの展開に対する支援。</li> <li>・地産外商(貿易含む)及び地域産業クラスターの推進にあたり、企業ニーズの情報収集に関する支援。</li> <li>・首都圏における貿易振興に係る情報収集。</li> <li>・県人会等への情報提供。</li> </ul>	地産地消・外商課 高知家プロモーションの周知・参加拡大に貢献(屋外広告媒体の情報共有や表参道飲食店でのよさこいと連動したプロモーションを実施するなどPR支援を行った。・全国シティプロモーションサミット2017 in Shinagawa(10/26、27)への高知家ブース出展に際し、品川区との良好な関係を活かして様々なサポートを実施した。・高知家プロモーションのPR受託会社との同行パブリシティ活動などを実施した。)地産外商会社の外商部門と連携し、首都圏における企業での高知県フェアや企業商談会の開催を支援した。地方産品を手掛ける貿易事業者等との接触を通じて、新たな輸出先や品目に関する情報提供等を行った。高知県応援団(30年3月時点:2,772名)へのメルマガ配信や、県人会交流会・大懇親会、同窓会等で高知県の取組と併せて高知家ポスターやピンバッジなどの普及に努めた。
	7	移住促進に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への移住や各産業分野の担い手確保に繋げるため、移住促進課や、東京に配置する移住・交流コンシェルジュ及び求職コーディネーターと連携し、「移住・交流情報ガーデン」、人材ビジネス事業者、県人会や校友会、事業承継・人材確保に係る企業への訪問等を行う。</li> <li>・東京で開催される移住相談会等での相談対応や運営への協力。</li> <li>・国の所管する移住に関する事業(内閣府:生涯活躍のまち、総務省:ふるさとワーキングホリデー)に係る首都圏からの募集及び送客を支援。</li> <li>・事務所のホームページやメールマガジン利用による情報発信への協力。</li> <li>・首都圏のメディアへのアプローチや各種団体への協力要請などを通じた、移住に関する情報の拡散と、それらの活動のフィードバック。</li> </ul>	移住促進課 <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏で開催した移住相談会やフェア、ふるさとワーキングホリデー等での東京事務所職員による相談対応・運営協力 20回</li> <li>・高知暮らしフェア(相談会:東京)への参加者 H28:367組 ⇒H29:401組 ※前年度比109%</li> <li>・東京相談窓口(ふるさと回帰支援センター及びまるごと高知)への相談件数 H28:534件 ⇒H29:481件(2月末時点) ※前年同期比103%</li> <li>【全体実績】</li> <li>移住者数:H28:683組 ⇒H29:698組(2月末時点) ※前年同期比122%</li> </ul>

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
中山間振興・交通部	1	集落活動センターの取り組みの推進	中山間地域対策課	・総務省検討会における「関係人口」関連情報の収集 ・地方創生推進交付金のH30年度分の活用
	2	鳥獣被害対策の推進	鳥獣対策課	東京事務所からの情報提供や政策提言活動により、次の成果が得られた。 農林水産省の「中山間地域所得向上支援整備交付金」の活用により防護柵設置の推進が図られた。
	3	四国への新幹線の導入	交通運輸政策課	・整備計画への格上げに向けた直接的な調査ではないものの、国において、四国をはじめとした基本計画路線も含め、幹線鉄道ネットワーク等のあり方について、現況や整備手法等が調査された。
	4	持続可能な地域の公共交通ネットワークの確立	交通運輸政策課	(路線バス・軌道) 引き続き、地域の公共交通の確保維持に関する支援策の維持・拡充へ向けた情報収集・要望活動を行う。 (鉄道) 引き続き、地域の主要幹線としての役割や実情を訴えるとともに、国の支援策等の情報収集を行い、鉄道を維持するための仕組みの構築や、補助制度の拡充等を求める。
	5	地方航空路線振興に関する情報収集	交通運輸政策課	・LCC各社への定期訪問により、誘致活動を実施。高知一成田線の就航について、LCC1社は就航先候補の一つとして高知線を検討しているなどの動きもあり、具体化に向け、引き続き各社への訪問を継続する。
商工労働部	1	事業承継・人材確保の取組への支援	商工政策課	・首都圏企業等を94社(延べ)訪問し、移住促進・人材確保センターのPRを実施(H30.3末現在) ・経済産業省の説明会や自民党部会等、国の事業・予算の情報収集を行った。
	2	U・Iターンの促進	商工政策課	・Uターン就職相談会(高知労働局委託事業、高知県共催)における県内企業の求人情報等の提供 ・県外在住のUターン就職希望者等に対する相談業務、職業斡旋及び高知求人ネットへの登録の推進 ・就職支援会社の主催する就職ガイダンスや大学で実施されるUターン説明会等での県内企業の求人情報やセミナー等の情報提供 ・県外大学が県内で開催する保護者会の情報収集と保護者会での県の説明枠の確保
	3	政策提言等へのフォローアップ	商工政策課(各課共通)	・国の重要施策等(地方創生、成長戦略及び経済対策など)に関する情報収集 ・地方経済を守る有効な政策に関する国や他県の情報収集(国土強靱化関連含む) ・TPP等、国際的な経済動向に関する国の動きについての情報収集
	4	IoT関連の情報収集	産業創造課	・高知県IoT推進ラボ会議等の地元の動きもできる限り把握しながら、国や関係団体の職員等との情報交換や情報収集を行った。 ・随時、国の事業・予算の情報収集を行った。
	5	産学官連携事業に関する国の支援事業等の情報収集	産業創造課	・経済産業省への訪問や説明会、自民党部会等で産学官関連や公設試等への設備導入支援等の情報収集を行った。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
商工労働部	6	コンテンツ産業の振興のための情報収集及び情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や関係機関からの情報収集</li> <li>・立地に関心のある企業の情報提供及び企業への随行訪問</li> <li>・首都圏人材ネットワーク構築事業に係る情報発信及び情報提供</li> <li>・東京在住の観光特使や高知県人会などの関係先へのコンテンツ関連企業誘致の取組の情報発信</li> <li>・コンテンツ産業振興アドバイザーとの連携強化</li> </ul>	産業創造課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ関連企業等への情報提供・収集に係る企業訪問9件</li> <li>・高知家IT・コンテンツネットワーク交流会(2回開催)などIT系コミュニティイベントの誘致において、本課と連携した情報収集・提供を図った。</li> <li>・移住に関する情報提供・収集のための企業訪問14件</li> <li>・経済産業省への訪問や説明会、自民党部会等で事業・予算の情報収集を行った。</li> </ul>
	7	県内企業の販路拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部と連携した県内企業の国内外の販路拡大に関する情報収集・情報発信及び外商支援</li> <li>・高知県企業の製品・技術に関心を持つ大企業について東京営業本部への情報提供及び当該企業への再訪問時における東京営業本部職員への同行訪問の声掛け</li> </ul>	工業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連商品等の訪問企業へカタログ、チラシ配布等によるPR</li> <li>・防災関連商品・インフラ技術等の海外向けの取組に関して国の担当課との繋ぎを行った。</li> </ul>
	8	製造業関連の情報収集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業への支援策に関する国や関係機関からの情報収集</li> </ul>	工業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言の事後フォローとして、担当部署への情報提供や意見交換を行った。</li> <li>・経済産業省の説明会や訪問による照会により情報収集を行った。</li> </ul>
	9	公設試験研究機関に関する国の支援事業等の情報収集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の公設試験研究機関への研究機器等の導入に活用できる支援策の情報収集</li> </ul>	工業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省への訪問や説明会、自民党部会等で公設試等への設備導入支援等の情報収集を行った。</li> </ul>
	10	信用保証制度の在り方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業信用保険法等の改正の状況及びそれに伴う信用補完制度の見直しの時期・内容についての情報収集</li> </ul>	経営支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県信用保証協会と県選出国議員に現在の状況や今後の方向性等の説明を行った。</li> <li>・経済産業省の説明会、自民党部会等で情報収集を行った。</li> </ul>
	11	企業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場、事務系職場、第一次産業分野への参入企業等の新規立地案件の発掘及び継続案件のフォローアップ</li> <li>・立地企業への継続的な企業訪問による増設の促進</li> <li>・補助金制度、工業団地等のPR</li> </ul>	企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問の実施 新規18社、継続1社、アフターケア36社 計延べ59社(H30.3末現在)</li> </ul>
	12	国や他自治体の動向把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・見本市等での他自治体の企業立地政策の情報収集</li> <li>・他自治体の実施する企業立地セミナーの情報収集</li> <li>・地方拠点強化税制に関する情報収集</li> </ul>	企業立地課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種見本市やセミナー等で企業立地策にかかる情報を他県東京事務所職員から収集した。</li> <li>・国の説明会、自民党部会等で情報収集を行った。</li> </ul>
観光振興部	1	歴史を中心とした博覧会の首都圏での強力なPR <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年3月に開幕した「歴史を中心とした博覧会」の首都圏におけるPR活動及び東京で開催予定のイベントに係る関係者との調整等</li> </ul>	観光政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>在京のマスメディアや旅行会社の現地視察ツアー・商談会・説明会・メディア情報交換会などへの参加を訪問打診などにより促進した。</li> <li>訪問などでの積極的な情報提供を行うことを通じて関係者との信頼関係を強化し、マスメディア露出増や旅行商品造成内容の充実に貢献した。</li> <li>維新博推進協議会・公社らと連携し優位性のある媒体露出企画を各社から引き出し、企画実現に貢献した。</li> <li>表参道スーパーよさこい・ふるさとミーティングをはじめとする、首都圏で開催した高知県関連イベントすべてで維新博のPRを行い、またそれに必要な準備等をフォローした。</li> </ul>
	2	全国龍馬ファンの集いに向けた企業との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国龍馬ファンの集い」の開催において連携していくこととしている三菱地所等とのパイプづくり及びフォローアップ</li> </ul>	観光政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度に予定されている「龍馬ファンの集い30th」の実行委員会に参加し、会場手配や実施内容に関して、三菱地所、東京国際フォーラム、読売ホールなどの施設側や龍馬会の各幹部と交渉や意見交換を行い、県内関係者などとの調整を行った。</li> </ul>
	3	明治維新150年記念事業の情報収集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・明治維新150年に当たる平成30年に国が行う記念事業や、施策等の情報収集</li> </ul>	観光政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「明治150年」関連施策各府省庁連絡会議幹事会の資料収集を行い、周知した。</li> </ul>
	4	首都圏における、国内外のマスメディアとのネットワークの構築とパブリシティ活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏にある国内外のマスメディアとのネットワークの構築、メディアへの情報発信、情報交換会への参加</li> </ul>	観光政策課 国際観光課	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア向け情報交換会(国内・海外)へ参加し魅力発信した。</li> <li>開催前には参加者の追加招聘などし会を活性化した。</li> <li>またメディアプレスツアー(国内・国際)を実施するのに必要な勧誘を行った。</li> </ul>

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
観光振興部	5	東京オリンピック・パラリンピックに関する情報収集等	国際観光課	「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」関係者との調整と情報共有を行い事業円滑化に貢献した。 東京オリパラでの公演についての要望活動に向けた関係機関セクション関係者の事前調整や情報共有を行った。
	6	地域旅行商品の販売	地域観光課	東部観光協議会、幅多広域観光協議会、須崎市観光協会、大豊町観光開発公社などと連携し首都圏の旅行エージェントや学校訪問を実施した。 大手旅行会社が主催する国内営業部門(各支店)の商談会に参加し修学旅行先等の地域素材のPRを行った。
	7	東京オリンピック・パラリンピックに向けたユニバーサルデザインの推進に関する国等の施策の情報収集	おもてなし課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザイン(バリアフリー化)に関する国等の施策を早期に情報収集し、本県の取組に活用していく
	8	外国人観光客に関する国等の施策の情報収集	おもてなし課 地域観光課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、加速化している外国人観光客の受入環境整備に関する国等の施策を早期に情報収集し、本県の取組に活用していく
	9	観光特使 更なる活躍事業	おもてなし課	観光特使の知識や人脈を活かし、部局横断的に戦略的に活用することを目的とした観光特使としての活動や就任の依頼についての協力(定期訪問等)
農業振興部	1	TPP、二国間交渉等に関する情報収集	農業政策課	随時情報提供があった。 平成29年11月24日に「総合的なTPP関連政策大綱」が改訂され、平成30年3月8日にTPP11協定に署名がされた。二国間交渉等国の動きに注視するとともに、引き続き情報収集・提供に努めている。
	2	米政策と経営所得安定対策等に関する情報収集	農業政策課	随時情報提供があった。 また、米政策に関する地方財政措置の情報の提供もあった。
	3	外国人の農業就労に関する情報収集	農地・担い手対策課 環境農業推進課	国家戦略特区による外国人の農業就労について、政府・与党で行われている協議や検討状況などに関する情報収集を行う。
	4	農協改革について	協同組合指導課	改正農協法附則の「准組合員の事業利用規制の在り方について、法施行後5年を経過するまでの間、正・准組合員の事業の利用状況並びに農協等の改革の実施状況調査を行い、検討を加えて結論を得る」について、情報収集を行う。
	5	専門職(業)大学化の動向について	環境農業推進課	国が31年度に制度化を予定している農業大学校の専門職業大学化に関する国や政府の動向及び他県の取り組み状況の情報収集を行う。
	6	新規就農者の確保について	環境農業推進課	新規就農対策に関する国や政府の動向や他県の状況の情報収集及び東京農業大学の連携に関する情報収集(他との連携状況の把握及び連携、取り組み内容)を行う。
	7	2020年東京オリンピック・パラリンピックフラワーに関する情報収集	産地・流通支援課	オリパラに向けた議員連盟の動き等、関連情報の提供があった。 また、内閣官房からの情報提供をきっかけに、今後の取組の方向性について産地と共有できた他、首都圏での展示PRイベントにおいて、効果的な実施につながった。
	8	農業クラスター形成のための企業等、川下の情報収集	産地・流通支援課	29年度は、これまでの訪問企業に対して重点的にアクションをおこしており、また、新たな企業が参入できる土地の確保が困難なことから、新たな企業訪問やリスト化といった活動を見合わせた。これにより企業情報の収集に関する特段の動きはない。 農業参入フェアの出展協力や農業分野に関心がある企業の情報共有が図れた。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
農業振興部	9	生産・流通体制の強化	産地・流通支援課	「産地パワーアップ事業」の補正予算に関する情報提供から、農家の規模拡大や出荷調整作業の省力化などにつながる機械・施設整備を進めることができた。
	10	輸出促進策に係る情報収集	産地・流通支援課	随時、情報提供があった。 情報提供等を参考に平成30年4月の政策提言につながった。
	11	中山間地農業ルネッサンス事業のハードソフトをパッケージにした本体事業の創設と十分な予算の確保及び情報収集	地域農業推進課	随時情報提供があった。 ハードソフトパッケージでの本体事業の創設はないがH29と同等の予算が確保された。 なお、ハード事業では、H29補正「中山間地域所得向上支援事業」が継続され、一定中山間対策に配慮されている。また、高知県の政策提言が反映され事業要件が見直しされ、新規事業の活用にもつながった。
	12	畜産クラスター事業や畜産・酪農経営所得安定対策の情報収集	畜産振興課	随時、関係省庁訪問や自民党の会議等を通じて、国の事業や予算措置の動向について情報提供があった。 畜産クラスター事業は、H29補正予算において、昨年度とほぼ程度の予算であったが、新たに国産チーズ振興枠の設置がなされた。 畜産・酪農経営所得安定対策では、肉用牛肥育経営安定対策特別事業(牛マルキン)において、30年度限り補填率が9割となった。
林業振興・環境部	1	森林環境税(仮称)の具体的な仕組み等に関する情報収集等	林業環境政策課	・森林吸収源対策に必要な税財源となる森林環境税(仮称)創設に向けた部長提言を実施。 ・森林環境譲与税(仮称)が平成31年度に、森林環境税(仮称)が平成36年度にそれぞれ導入されることとなり、提言していた都道府県の役割の明確化や役割に応じた税財源配分のルール等が反映された。また、森林経営管理法案において、提示していた県による代替執行の制度が盛り込まれた。
	2	首都圏における技術職員採用に関する広報等	林業環境政策課	・首都圏の大学(林業関係学部を設置している大学)への訪問や、UIターン就職セミナー等に参加し、高知県の林業関係情報の説明や採用試験の広報を行い、申込者上級19名、初級4名につながった。
	3	首都圏における協働の森・川・海づくり事業の推進に関する支援	林業環境政策課 環境共生課	・首都圏に本社を置く協働の森パートナー企業に訪問し、契約更新や意見交換を行った。 ・そのうち1社からは、首都圏での新設店舗に高知県産材活用のオファーにも繋がった。
	4	林業の担い手確保対策の強化	森づくり推進課	・林業大学校関連のPRや専攻課程の準備作業等について、首都圏において準備室の支援を行った。 ・小規模林業に関する国や他県の動向について、説明会やシンポジウム等で情報収集を行った。
	5	森林整備法人の経営改善支援の強化	森づくり推進課	・林野庁、総務省に対し全国の府県で組織する「森林県連合」等による情報収集や政策提言を行った。
	6	森林関連情報の整備	森づくり推進課	・森林環境税にも関連する新たな森林管理システムの仕組み等の、未整備森林へのアプローチについて情報収集を行った。
	7	CLTIに関する情報収集等	木材産業振興課	・林野庁、国土交通省、内閣官房、自民党等へのCLT利用推進関連の政策提言の調整等を行うとともに、予算等の情報収集を行った。 ・CLT首長連合、CLT議連、日本CLT協会等とCLTIによる地方創生に向けた様々な活動等への連携・支援を行った。 ・オリハク関連施設でのCLT利用について、オリハク組織委員会の推進する木材調達プロジェクトに参画した。 ・日本CLT協会やCLT建築推進協議会のシンポジウムや勉強会等の支援や情報収集を行った。 ・経済同友会協働PJの10回を超える林業・CLT専門部会及び現地勉強会にオブザーバー参加し、経済同友会提言「地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革」及び共同宣言がなされた。



部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果	
林業振興・環境部	8	非住宅木造建築に関する情報収集等	・民間の動向についての情報収集 店舗や事務所等の木造化に向けて、事業者(施主)や施工業者(工務店等)の動向について情報収集を行う。	木材産業振興課	・木材団体や建築団体、ティンバライズメンバー等のセミナーや勉強会等に積極的に参加し情報収集や人間関係づくりを行った。
	9	首都圏における県産材の外商活動に対する支援	・高知県木材協会「関東駐在」との連携 関東における外商活動を支援する。 ・土佐材パートナー企業の増加 新規取引先企業の開拓につなげるための商談会、展示会等の企画、開催等を支援する。 ・土佐材PR活動 関東東人会への情報提供を通じ、土佐材住宅の建築を促進する取組を支援する。 ・情報の収集 首都圏で開催される他県(産地)の行うイベント等の情報を収集する。	木材産業振興課	・高知県木材協会との連携による土佐材パートナー企業等との商談会や意見交換会等の外商活動を支援した。 ・首都圏の木材関連イベント等に参加し、情報を収集した。
	10	欧州連合との経済連携協定交渉	EUとのEPA協議について、交渉の情報や国の動向などの情報収集等を行う。	木材産業振興課	・自民党の対策本部や部会等で経済連携協定関連のスケジュールや動向などの情報収集を行った。 ・国の開催する影響試算説明会等で、高知県への具体的影響に関する情報収集を行った。
	11	エネルギー政策に関する情報収集	国のエネルギー政策(原子力発電も含む)の動向、新エネルギー関連施策の予算や導入支援策等の情報収集を行う。	新エネルギー推進課	・資源エネルギー庁、環境省等へのエネルギー関連の政策提言の調整を行うとともに、政策の動向等について情報収集を行った。 ・国や民間団体の主催する再生エネルギー関連のシンポジウムや現地見学会等に参加し情報収集と情報発信を行った。 ・日本木質バイオマスエネルギー協会から委嘱を受け熱利用に向けた専門家や自治体による部会に出席し最新の情報収集を行った
	12	メタンハイドレート開発計画に係る情報収集	国や関係機関から、メタンハイドレートに関する政策の動向や開発計画に関する情報(資源量調査、海洋産出試験、商業化検討等)収集を行う。	新エネルギー推進課	・資源エネルギー庁や自民党部会等から、メタンハイドレート関連の動向について情報収集を行うとともに、政策提言に関する調整等を行った。
	13	自然エネルギー協議会への対応	総会、担当者会への出席等による情報収集を行う。	新エネルギー推進課	・自然エネルギー協会主催の会議やセミナー等に出席し、情報収集を行った。
	14	地球温暖化防止対策の情報収集	国(環境省、経済産業省、資源エネルギー庁等)における地球温暖化防止対策及び適応策の動向に関する情報収集を行う。	新エネルギー推進課	・関係省庁における温暖化防止対策や世界の情勢等についての会議やセミナー等に出席し、動向や関連予算等の情報収集を行った。
	15	高レベル放射性廃棄物最終処分場の情報収集	国は、科学的有望地を示すための作業等を進めていることから、最終処分場に関する情報収集を行う。	新エネルギー推進課	・自民党部会や環境省等の政策情報や予算の動向等の情報収集を行った。
	16	災害廃棄物処理に関する国の施策に関する情報	・廃掃法をはじめとする災害廃棄物関係の法令・指針・予算等の情報収集 ・国による市町村への災害廃棄物処理対策支援(基礎調査、計画策定事業への補助等)に関する情報収集 ・国が開催する災害廃棄物対策関連会議の会議資料の入手 ・その他施策の情報収集(所管課等:環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課災害廃棄物対策チームほか)	環境対策課	・環境省等の災害廃棄物処理に関する法令や予算の情報収集を行った。 ・担当課とともに環境省の廃棄物担当課を訪問し、高知県の廃棄物行政の状況報告及び意見交換を行った。
	17	廃棄物関係法令等に関する情報	管理型産業廃棄物最終処分場の処分量に大きな影響を及ぼしかねない処分方法等の取り扱いの変更などについての情報収集を行う。	環境対策課	・自民党部会や環境省等の政策情報や予算の動向等の情報収集を行った。
	18	廃石膏ボードのリサイクル促進に向けた検討に関する情報	管理型産業廃棄物最終処分施設の容量圧迫の一因となっている廃石膏ボードのリサイクル促進に向けた検討状況についての情報収集を行う。 (全国石膏ボードリサイクル協議会)	環境対策課	・自民党部会や環境省等の政策情報や予算の動向等の情報収集を行った。
	19	管理型最終処分施設の整備に充てること可能な国庫補助金、循環型社会形成交付金等の財政支援策関連の情報	次期管理型産業廃棄物最終処分施設の整備に関する検討を行っているところであり効果的な国の財政支援に関わる情報収集を行う。	環境対策課	・担当課とともに環境省の廃棄物担当課を訪問し、最終処分場「エコサイクル高知」の状況報告及び意見交換を行い、国の考え方や支援策等の情報収集を行った。
	20	使用済み太陽光発電設備に関する情報収集	使用済み太陽光発電設備のリユース・リサイクルを含めた適正処理に関する情報収集を行う。	環境対策課	・一般的な再生可能エネルギーによる発電や事業性等に関する情報収集を行った。
	21	木質バイオマス発電由来の燃焼灰に関する情報収集	木質バイオマス発電由来に係る燃焼灰の有効利用に関する情報収集を行う。	環境対策課	・日本木質バイオマスエネルギー協会主催の報告会に出席し、他県における活用事例や取組状況等に関する情報収集を行った。 ・森林総研や民間企業の技術者と情報交換や意見交換を行い、今後の協力関係づくりを行った。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
水産振興部	1	TPPIについて	水産政策課	政権与党等の動きについて東京事務所から情報提供を受け、部内で情報を共有する等、状況の把握に努めた。
	2	全国豊かな海づくり大会について	水産政策課	海づくり大会に関わる関係省庁への訪問において、円滑な日程調整や連絡に努めた。
	3	ニホンウナギ、宝石サンゴ、クロマグロの資源管理に関する国の動向について	漁業管理課	ニホンウナギの資源管理の推進について、H29.4.27～28 部長による水産庁への政策提言を実施。宝石サンゴについては、国による本県での資源調査を要請し、H30年度実施が決定。クロマグロについては東京事務所からの情報提供のほか、水産庁職員を招聘して説明会を開催し、クロマグロ資源管理やTAC制度への移行に関する情報収集と漁業関係者の理解の向上に努めた。
	4	我が国沿岸へのかつお来遊資源の確保	漁業振興課	・知事による農林水産省(H29.4.14)及び外務省(H29.10.25)への政策提言活動を実施。 ・WCPFC等の国際会議の動きについて東京事務所から情報提供を受け、部内で共有し情報の把握に努めた。 ・WCPFCの年次会合(H29.12.3～12.7)では、メバチ、キハダ、カツオの現行措置の見直しが議論され、集魚装置を用いた操業の禁止期間が短縮された(公海上は12か月が5か月に、排他的経済水域内では4か月が3か月にそれぞれ短縮)ものの、1隻あたりの集魚装置の個数に制限がかけられた。(規制なしから、常時1隻あたり350個以下に制限)
	5	漁業の担い手確保対策の強化	漁業振興課	国の漁業就業者対策の動きについて東京事務所から情報提供を受け、部内で共有し、情報の把握に努めた。
	6	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の所要予算の確保と事業の継続	漁業振興課	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の所要予算の確保と事業の継続について、H29.4.27～28部長による水産庁への政策提言を実施。H29補正で145億円が予算措置され、現在、事業実施に向けて関係団体が調整を行っている。
	7	築地につぼん漁港市場「さかな屋 高知家」を活用した情報発信	水産流通課	東京事務所や地産外商公社等との連携により、築地につぼん漁港市場及び関連施設で試食提案会を開催(2回、試食商品アイテム(魚種)延べ21アイテム・26メニュー、応援の店延べ17店舗来場)
	8	「高知家の魚応援の店」の掘起しとフォローアップ	水産流通課	H30.3月末登録店舗件数は昨年度末から113店舗増の803店舗(うち関東エリアは86店舗増の401店舗)となった。また、県内事業者との取引額は1億円増の3.2億円。
	9	水産基盤整備事業の次年度予算の確保について	漁港漁場課	H30年度当初予算の概算決定の情報について、東京事務所から情報提供を受け、部内での共有し、状況の把握に努めた。
土木部	1	政府への提案・事業促進要望の支援等	土木政策課 河川課 防災砂防課 道路課 都市計画課 住宅課 港湾振興課 港湾・海岸課	(道路課) 地元期成同盟会、市町村など地域の声を国に届ける活動をサポートした。 その結果、高規格道路等への手厚い予算配分につながった。 (港湾海岸課) 浦戸湾の地震・津波対策である三重防護や、防波堤の整備促進等についての政策提言活動に対して連絡調整を行った。 (防災砂防課) 全国治水砂防協会に関する政府や国会議員への事業促進要望活動において、連絡調整を行い円滑に高知県の実情を伝えることができた。
	2	経済対策(補正予算)や次年度予算(交付金化)への対応	土木政策課 河川課 防災砂防課 道路課 都市計画課 公園下水道課 住宅課 港湾振興課 港湾・海岸課	(道路課) 国の動向に注視し情報収集に努めた結果、開通予定公表箇所等の着実な整備につながる配分となった。 (港湾海岸課) 浦戸湾の地震・津波対策について、重点区間の早期完了や防波堤の整備促進に向けて、補正予算や次年度予算の重点配分について政策提言を実施し、補正予算が配分された。

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果		
土木部	3	四国8の字ネットワークのミッシングリンクの早期整備	道路課	同じ課題を抱える他県や関係者と連携して行う四国8の字ネットワークのミッシングリンクの解消に関する政策提言について、国や他県東京事務所と連絡調整を密にしながら活動をサポートし、効果的かつタイムリーな時期に実施した。 その結果、2月20日に「牟岐～野根」の都市計画決定手続きに着手し、計画段階評価実施中区間では、地方小委員会が開催されルート帯案が示されるなど、事業化に向け着実に前進した。		
	4	全国高速道路建設協議会(会長)活動の支援	道路課	平成29年6月13日に、第53回総会を開催、財務大臣政務官への提言活動を実施。 9月14日に、社会資本整備審議会道路分科会第29回国土幹線道路部会において、早期整備の必要性について意見発表。 11月8日に、道路4団体による大会を開催、財務大臣、国土交通大臣への提言活動を実施。 11月27日に、自民党岸田政調会長、二階幹事長、竹下ITS推進・道路調査会長、12月4日に、公明党石田政調会長への提言活動を実施。 その結果、高規格幹線道路の5箇所が新規事業化され、これにより東北中央自動車道全線が事業化されるなど、全高速の活動を支援した。		
	5	南海トラフ地震対策の推進に向けた取り組み	河川課 防災砂防課 道路課 港湾・海岸課	東日本大震災を受け、国において実施される地震・津波対策としての諸施策の動向を踏まえ、本県の実情を踏まえた事業の提言・要望の支援を行い、三重防護の着実な推進など、国費の配分増や、新たな国の財政支援策実現に繋げることを	浦戸湾の地震・津波対策である三重防護や、防波堤の整備促進など、予算の重点配分や新たな財政支援制度の創設についての政策提言活動に対して連絡調整を行った。	
	6	国が行う早明浦ダム再編事業の新規事業採択	河川課	浸水被害軽減に向け洪水調節容量を増大させ、濁水の長期化を軽減する、ダム放流施設の改築事業(早明浦ダム再編事業)のH30新規事業採択に関する情報収集・支援を行うこと	早明浦ダム再生事業が平成30年度新規事業(3億円)として予算化され、平成30年4月1日に(独)水資源機構が早明浦ダム再生事業に着手した。	
	7	住宅・建築物の耐震化の促進	住宅課 建築指導課	国土交通省における住宅・建築物の耐震化に関する情報を収集し、本県の実情を踏まえた提案・要望を支援すること	住宅の耐震化を促進するための政策提言について、事前の情報収集・提供、要望先の確認、日程調整等の支援があり、政策提言をスムーズに行うことができた。	
	8	港の利活用に向けてのポートセールスの支援	港湾振興課	日本船社、外国船日本人、販売代理店、ランドオペレーターの訪問等、客船誘致活動の支援を行うこと。また、高知新港、宿毛湾港の企業誘致、利活用の促進のために、企業への訪問や首都圏での見本市出展等への支援を行うこと	外国船日本人等への訪問時に同行し、知事の企業へのトップセールスの随行を行った。また、客船関係者を対象としたセミナーへの参加及び、その内容に関する情報提供を行った結果、客船の寄港増につながった。	
	教育委員会	1	教育再生実行会議等に関する情報収集	教育政策課	尾崎知事がメンバーである教育再生実行会議の動向及び関連する中央教育審議会や文部科学省施策全般の動向について情報収集を行う。	文部科学省関係の各種会合等における施策の検討状況についての情報を早期収集・把握したことにより、県の対応を事前に検討することができた。
		2	公立小中学校施設等の耐震化及び施設整備の推進	学校安全対策課	市町村が公立小中学校施設(非構造部材を含む)の耐震化や老朽化対策等を推進するうえで大きな影響を及ぼす国の補助制度や起債制度等に関する情報収集を行うとともに国の予算動向について情報収集を行う。	公立小中学校施設の耐震化や防災機能強化に係る国の補助制度の見直しの状況や補正・翌年度当初予算等の動向を早期に把握し、市町村等関係機関に情報提供することにより、耐震化等の前倒しでの学校施設整備を進めていくことができた。
3		安全教育的の推進	学校安全対策課	学校安全(生活安全(防犯含む)・交通安全・災害安全)に関する国の動向等の情報収集を行う。	学校の安全対策に係る国の動向や30年度予算の詳細を早期に把握したことにより、30年度当初予算への予算化に繋げることができた。	
4		教育課題を解決するための教員加配の重点化による支援	小中学校課	学力の二極化、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加等の教育課題に向けて、教員加配の充実を提言する。	通級指導、日本語指導など一部の加配定数の基礎定数化が行われ、小規模自治体の定数が減少していくが、現段階では基礎定数及び加配定数の合計数は微減に留まり、必要と考える定数が維持されている。	
5		学校が実施する放課後等の補充学習への支援の充実について	小中学校課	学力定着に課題のある児童生徒への支援については、学校活動において、個々のつまずきに対応することが重要であると考慮しており、学校が実施する補充学習に対する国庫補助の充実等について情報収集を行う。  * 国庫補助の種類 補習等のための指導員等派遣事業(初等中等教育局) 学校・家庭・地域連携協力推進事業(生涯学習政策局)	・教育長が文部科学省審議会や財務課長に対して、放課後等の補充学習への支援の充実について要望を行った。(H29.5.29～30) ・今後も、東京事務所を通じて、(生涯学習政策局実施の)学校を核とした地域力強化プランに基づく地域未来塾の更なる充実と併せ、「補習等のための指導員等派遣事業」の推進の動向を注視していく。	

部局名	項目	概要	担当課	平成29年度の進捗状況・成果
教育委員会	6	国際バカロレア(IB)について 高知国際中学校・高等学校では、将来的にIBの認定を受けることとしており、平成26年度からその認定に向けた調査研究や人材育成等の準備を進めている。 国は、平成30年までにIB認定校を200校まで増やすとの方針を示しており、IB認定についての国の動向等の情報収集や制度改正に向けた要望等を行う。	高等学校課	文部科学省大臣官房国際課と連携を図り、国際バカロレア機構主催のワークショップを本県で開催した。県内教職員82名が受講し、国際バカロレアのプログラムを指導できる教員の育成につなげることができた。
	7	遠隔教育の推進について 平成27年度から文科省の指定を受け、県立6校で研究を進めている遠隔教育に関して、予算措置や関連法令の規制緩和等、国の動向等の情報収集を行う。	高等学校課	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課に本県の取組の進捗状況を報告したのち、本県の取組が他県に紹介されたことにより本県への視察が増え、より他県との情報交換が円滑に行えた。
	8	教育費の負担軽減について 高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金制度等について、国の動向等情報収集を行う。	高等学校課	高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金制度等において、平成29年度からの奨学給付金制度の支給額の拡充情報を早期に収集することができた
	9	地域学校協働活動の動向について 学校支援地域本部から地域学校協働本部への展開を図るため、「地域学校協働活動」の動向について情報収集を行う。	生涯学習課	予算情報等を適宜提供していただき、国の動向を踏まえた市町村への支援につながった。
	10	地域の教育資源を活用した教育格差解消プランについて 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」及び平成29年度からモデル事業として始まった文部科学省による高校中退者等の進学・就労に資する事業に関する国の動向について情報収集を行う。	生涯学習課	地域の教育資源を活用した教育格差解消プランについて平成30年度より活用する方向になった。
	11	国・県・市町村指定文化財への支援の充実に関する情報収集 熊本地震による文化財の被災状況を受け、国指定文化財への国庫補助の充実と県・市町村指定文化財への国庫補助制度の創設を提言していくことから、国の動向に関する情報収集を行う。	文化財課	文化庁において新たな動きはなかった。継続的に情報収集する必要がある。
	12	子どもの貧困対策に関する情報収集 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実(教育相談支援体制の充実)に関する国の動向に関する情報収集を行う。	人権教育課	教育相談支援体制の充実にかかる予算の状況等の情報を迅速に収集、提供してもらえたため、平成30年度の予算要求等、県の施策に反映させることができた。
公営企業局	1	平成30年度診療報酬改定に係る情報収集 県立病院事業に関連する診療報酬の改定に係る情報収集を行う。	県立病院課	中央社会保険医療協議会での診療報酬改定議論などの情報を早く入手でき、病院の方針検討に役立った。
	2	再生可能エネルギーについて 電力システム改革、再生可能エネルギー(水力・風力等)及び水素エネルギーに関する国の施策の情報を収集し、必要に応じて関係省庁との連絡調整を行う。	電気工水課	電力システム改革に係る動向や、再エネに関する国の施策等の情報収集に努め、国の動向等を的確に把握することができた。
	3	工業用水道事業について 水道事業に関する国の施策の情報を収集し、必要に応じて関係省庁との連絡調整を行う。 工業用水道(経産省)、上下水道(厚労省)	電気工水課	水道事業に関する国の施策等の情報収集に努め、鏡川工水の経営計画(案)の検討の参考とすることができた。
項目計	138			